

令和3年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市		
				面積	増減率	増減率	令4.1.1	236,968人	233,081人	区分	令和2年度	平成27年度	20	2029	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5
				人口密度	978.47人/km <sup>2</sup>	246人	令3.1.1	237,970人	233,997人	第1次	6,061	6,794						
							増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	5.3	5.8						
										第3次	26,923	28,388						
											23.3	24.2						
											82,328	82,036						
											71.4	70.0						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)												
地方譲与税		36,299,407	31.8	34,666,259	58.3	区分		収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		収入		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税		920,852	0.8	920,852	1.5	区		普通	34,608,562	95.3	628,252	旧新産	額	114,029,247	130,226,699			
配当割交付金		25,258	0.0	25,258	0.0	法		法定普通	34,608,562	95.3	628,252	旧工特	引	110,753,869	127,574,454			
株式等譲渡所得割交付金		195,573	0.2	195,573	0.3	内		個人均等割	17,272,176	47.6	628,252	低開発	差	3,275,378	2,652,245			
地方譲与税		210,012	0.2	210,012	0.4	所		所得割	430,475	1.2	0	旧産炭	引	734,824	76,557			
地方譲与税		-	-	-	-	法		法人均等割	13,500,758	37.2	0	山振	支	2,540,554	2,575,688			
ゴルフ場利用税交付金		6,223,893	5.5	6,223,893	10.5	固		定資産税	953,839	2.6	0	積上	支	-35,134	741,385			
特別地方消費税交付金		29,711	0.0	29,711	0.0	定		人税	2,387,104	6.6	628,252	立	1,253,793	901,333				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	額		純固定資産	14,895,515	41.0	0	金	-	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	取		うち自動車	15,039,524	41.4	0	取	1,059,340	203,040				
自動車環境性能割交付金		62,606	0.1	62,606	0.1	市		町村たばこ	1,522,678	4.2	0	立	159,319	1,439,678				
法人事業税交付金		645,620	0.6	645,620	1.1	飲		地産地消	-	-	0	支	-	-				
地方特例交付金等		791,264	0.7	748,422	1.3	定		外普通	-	-	0	支	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金		209,360	0.2	209,360	0.4	目		的	1,690,845	4.7	0	支	-	-				
自動車税減取補填特例交付金		18,257	0.0	18,257	0.0	内		入	57,698	0.2	0	支	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金		18,448	0.0	18,448	0.0	事		業	-	-	0	支	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		545,199	0.5	502,357	0.8	所		所	-	-	0	支	-	-				
地方交付金		16,518,036	14.5	15,054,570	25.3	水		利地益税等	1,633,147	4.5	0	支	-	-				
普通交付税		15,054,570	13.2	15,054,570	25.3	法		定外目的	-	-	0	支	-	-				
特別交付税		1,462,428	1.3	-	-	定		目的	1,690,845	4.7	0	支	-	-				
職業災害復興特別交付税		1,038	0.0	-	-	内		入	57,698	0.2	0	支	-	-				
(一般財源計)		61,922,232	54.3	58,782,776	98.3	事		業	-	-	0	支	-	-				
交通安全対策特別負担金		46,574	0.0	46,574	0.1	所		所	-	-	0	支	-	-				
分担金・負担金		239,514	0.2	-	-	水		利地益税等	1,633,147	4.5	0	支	-	-				
使手用数		1,436,865	1.3	431,593	0.7	法		定外目的	-	-	0	支	-	-				
国庫支出金		245,251	0.2	-	-	法		定による	-	-	0	支	-	-				
国有提供交付金		20,524,046	18.0	-	-	合			36,299,407	100.0	628,252	支	-	-				
(特別区財調交付金)		34,752	0.0	34,752	0.1	内		入	57,698	0.2	0	支	-	-				
都道府県支出金		6,198,461	5.4	-	-	事		業	-	-	0	支	-	-				
財産収入		398,166	0.3	95,380	0.2	所		所	-	-	0	支	-	-				
寄附金		352,941	0.3	-	-	水		利地益税等	1,633,147	4.5	0	支	-	-				
繰入金		2,587,616	2.3	-	-	法		定外目的	-	-	0	支	-	-				
繰越金		2,652,245	2.3	-	-	法		定による	-	-	0	支	-	-				
繰入金		7,190,014	6.3	102,589	0.2	内		入	57,698	0.2	0	支	-	-				
地方債		10,200,570	8.9	-	-	事		業	-	-	0	支	-	-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	所		所	-	-	0	支	-	-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	水		利地益税等	1,633,147	4.5	0	支	-	-				
うち臨時財政対策債		4,086,000	3.6	-	-	法		定外目的	-	-	0	支	-	-				
歳入合計		114,029,247	100.0	59,493,664	100.0	法		定による	-	-	0	支	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)